



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 8616 URL <https://www.tokaitokyo-fh.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）春日井 博
問合せ先責任者（役職名）財務企画部長（氏名）長岡 正大 (TEL) 03-3517-8391
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年11月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	45,775	4.5	43,216	2.1	6,022	△7.4	7,108	△3.4	6,436	28.6
2025年3月期中間期	43,810	0.8	42,311	0.3	6,501	△10.2	7,361	△10.8	5,003	8.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 7,387百万円（59.5%） 2025年3月期中間期 4,630百万円（△34.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	25.62	25.54
2025年3月期中間期	19.97	19.88

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	1,412,471	198,302	13.1	733.81
2025年3月期	1,409,429	194,828	12.9	723.29

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 184,671百万円 2025年3月期 181,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00
2026年3月期	—	22.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期 中間配当 22円（普通配当 14円 記念配当 8円） 期末配当 未定（普通配当 未定 記念配当 8円）

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社TTデジタル・プラットフォーム

(注) 詳細は添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	260,582,115株	2025年3月期	260,582,115株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	8,922,194株	2025年3月期	9,576,620株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	251,183,921株	2025年3月期中間期	250,541,465株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2026年3月期の連結業績予想」に記載のとおり業績予想が困難であるため、2026年3月期の配当予想は未定であります。

(決算補足説明資料の入手方法)
決算補足説明資料は、2025年10月31日(金)にT D n e t 「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
3. 補足情報	12
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	12
(2) 四半期連結損益計算書の推移	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)のわが国経済は、食料品を中心とするインフレの高止まりが消費マインドを下押ししたものの、企業の前向きな賃上げなどが景気を下支えしました。一方、米国のトランプ大統領が日本に対する関税を引き上げたため、対米輸出など経済活動の一部に悪影響が出ています。

海外に関しては、「トランプ関税」の影響が総じて限定的なものとなる中、米国経済は雇用の減速など一部を除けば概ね順調に推移しました。一方、ユーロ圏では中核国である独仏の低迷によって、低成長を余儀なくされました。またアジアにおいては、インド経済が引き続き高い成長を維持したものの、中国経済には減速の兆しが見られました。

日本株市場では、35,900円台で始まった日経平均株価が、トランプ政権が発表した関税による景気悪化への懸念から、一時30,700円台まで急落しました。その後、関税の一部停止が公表されたことや、日銀の利上げ観測が後退したことなどが日本株の持ち直しにつながり、日経平均株価は40,000円の大台を回復しました。さらに生成AI市場の拡大期待が相場を大きく押し上げた結果、日経平均株価は一時45,000円を上回りましたが、最終的には44,932.63円で取引を終えています。なお、2025年4月から2025年9月までの東証プライム市場の1日当たり平均売買代金は5兆5,368億円(前年同期の1日当たり平均売買代金は5兆718億円)となっています。

米国株市場では、41,000ドル台で始まったダウ平均株価が、相互関税を巡る混乱から急落し、期中最安値となる36,611.78ドルまで下げました。その後は「トランプ関税」の景気・企業収益への影響が比較的軽微に留まる中、「生成AI相場」の継続や米利下げ再開などを支援材料に概ね右肩上がりの展開となりました。期中最高値となる46,714.27ドルをつけた後、最終的には46,397.89ドルで取引を終えています。

日本の長期金利は1.50%近辺で始まった後、予想を上回る米相互関税が示されたことや日銀の追加利上げ観測の後退を受けて、期中最低金利となる1.05%まで低下しました。財政悪化懸念や需給要因から超長期金利が急騰、長期金利も上昇する流れとなり、一時1.40%を割り込んだ後は緩やかな上昇基調が続き、期中最高金利となる1.67%をつけ1.64%で取引を終えました。

米国の長期金利は4.20%で始まった後、期中最低金利となる3.85%まで低下しました。しかし、財政悪化懸念や米国債の格下げ等を受けて米国債売りが優勢となり、期中最高金利となる4.62%まで上昇しました。その後は4.22%程度まで緩やかに低下、FOMCの利下げを受け、4.15%で取引を終えました。

ドル円は1ドル149円台で始まった後、予想を上回る税率となった米相互関税に対してドル安円高で反応、期中最安値となる139円台まで下落しました。その後は最悪のシナリオよりはマイルドなトランプ政権の政策運営を背景に、ドル円は緩やかに下値を切り上げる展開となり、期中最高値となる150円台まで上昇しました。以降、146円台から149円台を中心とした方向感を欠くレンジ取引が続き、147円台で取引を終えました。

こうした市場環境の中、当社グループでは更なる飛躍に向け、2022年度より開始した中期経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」は、今年度が計画の4年目となっております。この中期経営計画では「金融力の強化」と「異次元に向けた重点施策」を戦略の基本方針として掲げ、「金融力の強化」では、グループの中核子会社である東海東京証券株式会社が展開する顧客セグメント戦略において、注力分野である富裕層営業の更なる強化等に取り組んでおります。

「異次元に向けた重点施策」では、大手事業法人などの強固な顧客基盤を持つ「Powerful Partners」との新たな金融ビジネスモデルの構築に向けた事業提携の協議を進めるとともに、グレートプラットフォームとして多様なサービス・機能を提供していくため「New Bonanza」の獲得、そしてDX機能の強化を進めております。

当社グループは10月1日に「東海東京フィナンシャル・グループ誕生25周年」を迎えました。25周年を迎えられたのは、これもひとえに、株主の皆様をはじめステークホルダーの皆様の長年のご支援の賜物によるものと、心より感謝申し上げます。そこで、株主の皆様への感謝の意を表し、1株当たり中間配当は普通配当14円に加え、記念配当8円(年間16円)を合わせて合計22円とする予定であります。

当中間連結会計期間における当社グループの他のトピックスとしては、前年度に引き続き、2025年7月より給与水準の引き上げを実施しました。これにより、2022年から4年連続での賃金改定となり、人材競争力の強化及び従業員のエンゲージメント向上を図るとともに、お客様への更なるサービス向上に取り組んでおります。また、優秀な人材の獲得及び定着を目的として、2026年4月入社の新入社員(大学卒)より初任給の引き上げを決定し、採用競争力を強化しています。

東海東京証券株式会社は、サポートサービス業界における世界最大のメンバーシップ団体であるHDIの日本拠点HDI-Japanが提供する「HDI格付けベンチマーク(2025年)」において、「問合せ窓口」及び「Webサポート」の2部門で、最高評価となる三つ星を獲得しました。さらに、「第10回HRテクノロジー大賞」において、「地方活性賞」を受賞しました。また、引き続き主幹事証券会社として、積極的なESG債等の引受け、販売活動を通じて、持続可能な社会の実現、社会課題の解決に取り組んでおります。

東海東京インベストメント株式会社は、スタートアップ向けのデットファンドを組成・運営するSDFキャピタル株式会社と資本業務提携しました。当社グループは、日本のスタートアップ支援の機運の高まりや世界的なプライベートクレジットファンドの拡大、そして「金利のある国」へと向かう中での市場拡大を見据え、中期経営計画における重点施策として、スタートアップデットに着目しています。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当中間連結会計期間の受入手数料の合計は3.3%増加(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し216億24百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

株式委託手数料は9.9%増加し82億27百万円となり、委託手数料全体では9.0%増加し85億10百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は59.9%減少し29百万円、債券は18.8%増加し4億67百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では23.6%増加し5億76百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は22.9%減少し35億7百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では22.8%減少し35億9百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は8.7%増加し38億75百万円、保険手数料収入は4.8%増加し32億89百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では11.2%増加し90億27百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当中間連結会計期間の株券等トレーディング損益は13.7%増加し118億88百万円の利益の計上となり、債券・為替等トレーディング損益は16.3%減少し71億4百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は0.2%増加し189億93百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当中間連結会計期間の金融収益は31.6%増加し51億57百万円を計上いたしました。また、金融費用は70.7%増加し25億58百万円を計上し、差引の金融収支は7.4%増加し25億99百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当中間連結会計期間の取引関係費は0.1%増加し74億65百万円、人件費は6.3%増加し172億25百万円、不動産関係費は6.3%増加し40億99百万円、事務費は0.8%減少し43億62百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は3.9%増加し371億94百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当中間連結会計期間の営業外収益は、投資事業組合運用益6億51百万円、持分法による投資利益4億67百万円などを計上し、営業外収益の合計は17.5%増加し15億37百万円となりました。また、営業外費用は、投資有価証券評価損2億42百万円、投資事業組合運用損1億6百万円などを計上し、営業外費用の合計は0.6%増加し4億50百万円となりました。

(特別損益)

当中間連結会計期間の特別損益は、特別利益として29億57百万円を計上し、特別損失として2億26百万円を計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は4.5%増加し457億75百万円、純営業収益は2.1%増加し432億16百万円となったものの、営業利益は7.4%減少し60億22百万円、経常利益は3.4%減少し71億8百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する中間純利益は64億36百万円を計上いたしました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は30億42百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆4,124億71百万円となりました。このうち流動資産は、有価証券担保貸付金が395億87百万円減少し3,800億61百万円となる一方、トレーディング商品が593億47百万円増加し4,023億5百万円となり、預託金が211億66百万円増加し1,079億91百万円となったことから、57億72百万円増加し1兆3,279億49百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が23億58百万円減少し538億68百万円となったことから27億30百万円減少し845億22百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は4億31百万円減少し1兆2,141億69百万円となりました。このうち流動負債は、有価証券担保借入金が708億1百万円増加し3,693億97百万円となり、預り金が517億95百万円増加し1,339億80百万円となる一方、トレーディング商品が838億4百万円減少し3,124億70百万円となり、短期借入金が418億8百万円減少し1,608億87百万円となったことから、14百万円減少し1兆411億14百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金が8億円増加し1,541億円となる一方、社債が11億83百万円減少し115億15百万円となったことから4億17百万円減少し1,722億70百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の利益剰余金は24億20百万円増加し1,227億25百万円となり、純資産合計は34億73百万円増加し1,983億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,260	96,255
預託金	86,825	107,991
顧客分別金信託	80,627	102,300
その他の預託金	6,197	5,691
トレーディング商品	342,958	402,305
商品有価証券等	328,641	390,379
デリバティブ取引	14,317	11,926
約定見返勘定	73,349	34,819
信用取引資産	108,877	87,614
信用取引貸付金	64,728	58,400
信用取引借証券担保金	44,149	29,213
有価証券担保貸付金	419,649	380,061
借入有価証券担保金	70,122	68,584
現先取引貸付金	349,527	311,476
立替金	1,295	2,057
短期差入保証金	56,332	51,167
短期貸付金	110,680	122,367
未収収益	5,152	5,000
その他	4,936	38,493
貸倒引当金	△142	△185
流動資産合計	1,322,176	1,327,949
固定資産		
有形固定資産	10,520	10,743
無形固定資産	7,276	6,540
投資その他の資産	69,454	67,237
投資有価証券	56,226	53,868
長期差入保証金	4,800	4,900
繰延税金資産	116	139
退職給付に係る資産	7,309	7,366
その他	1,326	1,289
貸倒引当金	△325	△326
固定資産合計	87,252	84,522
資産合計	1,409,429	1,412,471

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	396,275	312,470
商品有価証券等	370,718	291,124
デリバティブ取引	25,556	21,346
信用取引負債	16,804	17,669
信用取引借入金	14,363	14,390
信用取引貸証券受入金	2,441	3,278
有価証券担保借入金	298,596	369,397
有価証券貸借取引受入金	106,437	152,743
現先取引借入金	192,158	216,653
預り金	82,184	133,980
受入保証金	12,904	22,949
短期借入金	202,696	160,887
短期社債	14,100	8,500
1年内償還予定の社債	5,464	2,832
未払法人税等	1,916	3,521
賞与引当金	2,606	2,634
役員賞与引当金	53	21
その他	7,526	6,248
流動負債合計	1,041,128	1,041,114
固定負債		
社債	12,699	11,515
長期借入金	153,300	154,100
繰延税金負債	3,402	3,349
役員退職慰労引当金	132	92
退職給付に係る負債	139	136
その他	3,015	3,076
固定負債合計	172,688	172,270
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	784	784
特別法上の準備金合計	784	784
負債合計	1,214,600	1,214,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	24,380	24,431
利益剰余金	120,305	122,725
自己株式	△4,148	△3,864
株主資本合計	176,537	179,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,940	2,701
為替換算調整勘定	1,210	933
退職給付に係る調整累計額	1,860	1,745
その他の包括利益累計額合計	5,011	5,380
新株予約権	369	381
非支配株主持分	12,910	13,249
純資産合計	194,828	198,302
負債純資産合計	1,409,429	1,412,471

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
受入手数料	20,943	21,624
委託手数料	7,807	8,510
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	466	576
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,548	3,509
その他の受入手数料	8,120	9,027
トレーディング損益	18,947	18,993
金融収益	3,919	5,157
営業収益計	43,810	45,775
金融費用	1,498	2,558
純営業収益	42,311	43,216
販売費及び一般管理費		
取引関係費	7,458	7,465
人件費	16,199	17,225
不動産関係費	3,855	4,099
事務費	4,395	4,362
減価償却費	1,821	1,830
租税公課	841	888
貸倒引当金繰入れ	2	43
その他	1,236	1,279
販売費及び一般管理費合計	35,809	37,194
営業利益	6,501	6,022
営業外収益		
受取配当金	258	265
持分法による投資利益	—	467
投資事業組合運用益	841	651
その他	208	153
営業外収益合計	1,307	1,537
営業外費用		
持分法による投資損失	5	—
投資事業組合運用損	71	106
投資有価証券評価損	323	242
為替差損	—	63
その他	47	38
営業外費用合計	448	450
経常利益	7,361	7,108

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	176	2,957
金融商品取引責任準備金戻入	1	—
特別利益合計	177	2,957
特別損失		
減損損失	—	66
投資有価証券評価損	35	160
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0
特別損失合計	35	226
税金等調整前中間純利益	7,503	9,840
法人税、住民税及び事業税	2,166	3,271
法人税等調整額	476	△329
法人税等合計	2,643	2,941
中間純利益	4,860	6,898
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△143	462
親会社株主に帰属する中間純利益	5,003	6,436

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,860	6,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△468	883
為替換算調整勘定	506	△278
退職給付に係る調整額	△268	△114
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	△229	488
中間包括利益	4,630	7,387
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,908	6,805
非支配株主に係る中間包括利益	△278	582

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2025年4月より、当社の連結子会社であるCHEER証券株式会社と株式会社TTデジタル・プラットフォームは、CHEER証券株式会社を存続会社とする吸収合併をしたため、株式会社TTデジタル・プラットフォームを連結の範囲から除外しております。

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	7,807	8,510	703	9.0 %
(株 券)	(7,484)	(8,227)	(743)	(9.9)
(債 券)	(8)	(8)	(0)	(0.5)
(受益証券)	(314)	(274)	(△39)	(△12.7)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	466	576	110	23.6
(株 券)	(73)	(29)	(△43)	(△59.9)
(債 券)	(393)	(467)	(73)	(18.8)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,548	3,509	△1,039	△22.8
(受益証券)	(4,546)	(3,507)	(△1,039)	(△22.9)
その他の受入手数料	8,120	9,027	906	11.2
(受益証券)	(3,566)	(3,875)	(309)	(8.7)
合 計	20,943	21,624	680	3.3

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券	7,949	8,763	814	10.2 %
債 券	417	495	77	18.6
受 益 証 券	8,427	7,737	△690	△8.2
そ の 他	4,149	4,627	478	11.5
合 計	20,943	21,624	680	3.3

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券 等	10,458	11,888	1,429	13.7 %
債 券 ・ 為 替 等	8,488	7,104	△1,384	△16.3
合 計	18,947	18,993	45	0.2

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

	2025年3月期 連結会計年度			2026年3月期 連結会計年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	2024.7.1~ 2024.9.30	2024.10.1~ 2024.12.31	2025.1.1~ 2025.3.31	2025.4.1~ 2025.6.30	2025.7.1~ 2025.9.30
営業収益					
受入手数料	10,384	10,455	9,780	9,776	11,847
委託手数料	3,594	3,707	3,599	3,679	4,831
(株券)	[3,436]	[3,574]	[3,441]	[3,512]	[4,715]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	214	805	228	319	257
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,251	1,778	1,649	1,518	1,991
(受益証券)	[2,250]	[1,777]	[1,648]	[1,516]	[1,990]
その他の受入手数料	4,323	4,163	4,302	4,259	4,768
(受益証券)	[1,794]	[1,899]	[1,847]	[1,815]	[2,060]
トレーディング損益	7,946	11,005	6,952	7,616	11,376
(株券等)	[2,981]	[8,073]	[3,197]	[4,607]	[7,281]
(債券・為替等)	[4,964]	[2,932]	[3,754]	[3,009]	[4,095]
金融収益	2,277	1,628	2,696	2,226	2,931
営業収益計	20,607	23,088	19,428	19,619	26,156
金融費用	918	560	1,087	1,186	1,372
純営業収益	19,688	22,528	18,341	18,433	24,783
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,696	3,433	3,576	3,556	3,909
人件費	7,975	8,475	8,180	8,129	9,095
不動産関係費	1,888	1,928	1,950	2,121	1,977
事務費	2,288	2,033	2,281	2,224	2,138
減価償却費	920	900	956	914	916
租税公課	418	440	418	374	513
貸倒引当金繰入れ	△6	2	11	4	38
その他	573	516	527	715	564
販売費及び一般管理費計	17,756	17,730	17,902	18,040	19,153
営業利益	1,932	4,797	439	392	5,630
営業外収益	△47	646	1,695	899	637
持分法による投資利益	△52	244	△67	135	331
その他	4	402	1,763	763	306
営業外費用	417	△195	16	579	△129
持分法による投資損失	5	△5	—	—	—
その他	412	△190	16	579	△129
経常利益	1,467	5,640	2,118	711	6,397
特別利益	175	2,136	449	94	2,862
特別損失	7	189	611	66	160
税金等調整前四半期純利益	1,636	7,587	1,956	740	9,100
法人税、住民税及び事業税	1,407	1,192	1,182	75	3,195
法人税等調整額	△523	838	△413	245	△574
四半期純利益	751	5,556	1,186	419	6,479
非支配株主に帰属する四半期純利益	△979	930	△232	79	383
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,731	4,625	1,419	340	6,095